



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 平野 信一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 0761-72-1234

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,393	1.2	911	△36.4	993	△28.5	424	△49.9
23年3月期	37,947	12.6	1,434	—	1,389	—	847	—

(注) 包括利益 24年3月期 480百万円 (67.3%) 23年3月期 287百万円 (△75.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.01	—	3.0	2.1	2.4
23年3月期	18.00	—	6.1	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 198百万円 23年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,660	17,711	29.6	300.08
23年3月期	48,443	17,768	28.4	292.43

(参考) 自己資本 24年3月期 14,125百万円 23年3月期 13,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,466	△2,015	△1,623	2,314
23年3月期	1,606	△982	△1,240	4,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	16.7	1.0
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	33.3	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		15.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	3.8	800	84.6	750	55.7	300	20.2	6.37
通期	41,500	8.1	2,000	119.4	1,900	91.2	900	112.1	19.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	47,171,006 株	23年3月期	47,171,006 株
② 期末自己株式数	24年3月期	98,771 株	23年3月期	97,629 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	47,072,911 株	23年3月期	47,074,462 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,959	△2.1	175	△68.6	414	△42.0	199	△65.2
23年3月期	20,378	5.8	557	—	715	—	573	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.24	—
23年3月期	12.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	33,872		11,672		34.5		247.69	
23年3月期	34,752		11,218		32.3		238.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,672百万円 23年3月期 11,218百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	1.8	250	11.9	150	△37.6	円 銭 3.18
通期	20,500	2.7	550	32.6	300	50.3	6.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国経済に牽引され緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州での財政・金融危機問題の深刻化により停滞感が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。国内においては、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、昨年10月に起きたタイ洪水被害、長引く円高など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、前半は東日本大震災、後半はタイ洪水による完成車メーカーの減産により受注減少の影響を受けたものの、二輪車用チェーンの需要が旺盛であったアジアを中心に、海外では堅調に推移いたしました。収益面につきましては、設備投資の圧縮、人件費の抑制等、経費の抑制に努めてまいりましたが、為替の円高基調、原材料価格の高騰、主要顧客である四輪車メーカー向けの受注減少の影響等により厳しい状況で推移しました。その結果、当期の連結売上高は38,393百万円（前期比1.2%増）、連結営業利益は911百万円（前期比36.4%減）、連結経常利益は993百万円（前期比28.5%減）、連結当期純利益は424百万円（前期比49.9%減）となりました。セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

産業機械用チェーン並びにコンベヤ関連については設備投資の抑制が依然として継続し厳しい状況で推移しましたが、一部セメント設備向けや環境関連設備向けの受注が増加し前期を若干上回りました。一方、四輪車用チェーンについては、国内外の完成車メーカー向けに新機種エンジン用チェーン及びチェーンシステム部品の量産納入を開始したものの、震災並びにタイ洪水による完成車メーカーの減産の影響を受け前期を大きく下回りました。二輪車用チェーン、リム等については完成車メーカーの海外生産移管により依然として低調に推移しほぼ前期並みの受注状況でした。

その結果、売上高は前期比1.1%減少の24,365百万円となりました。

②アジア

中国におけるコンベヤ関連についてはセメント生産施設の新規建設制限の影響により大型案件の受注が乏しく前期を大きく下回りましたが、四輪車用チェーンについてはタイ、中国において順調に推移し前期を若干上回りました。二輪車用チェーンについてはタイ、インドにおいて完成車メーカー向けの新規受注による量産納入開始により前期を上回りました。また、補修市場向けについてもタイ、インド、インドネシア等の旺盛な需要により前期を大きく上回りました。

その結果、売上高は前期比9.0%増加の7,410百万円となりました。

③北米

産業機械用チェーンについては建設機械向けが好調に推移し前期を上回りました。一方、二輪車用チェーン、リムについては、完成車メーカー向けにおいて生産回復の兆しがあったものの、補修市場向けは依然として厳しい状況で推移し、為替の円高影響もあり前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比2.1%減少の1,969百万円となりました。

④南米

産業機械用チェーンについては世界的景気低迷の影響による経済成長の鈍化、安価な海外製品の流入の影響を受け前期を若干下回りました。二輪車用チェーンについては、完成車メーカーの増産並びに新機種への量産納入開始により受注が増加し前期を上回りました。

その結果、売上高は前期比1.3%増加の3,665百万円となりました。

⑤欧州

為替の円高影響を大きく受けたものの、二輪車用チェーン、リムについて、欧州系完成車メーカーの新車販売が好調に推移したこと及び補修市場向けにおいてもイタリア等の西欧を中心に順調に推移したことにより前期を上回りました。

その結果、売上高は前期比11.1%増加の983百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、アジアや南米を中心とした新興国の経済成長や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復傾向の継続が期待されますが、欧州債務不安の再燃など不透明感は払拭されておらず、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結ならびに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル80円、1ユーロ105円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	41,500百万円	20,500百万円
営業利益	2,000百万円	500百万円
経常利益	1,900百万円	550百万円
当期純利益	900百万円	300百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が677百万円増加、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が843百万円増加、投資有価証券が349百万円増加したものの、現金及び預金が1,752百万円減少、機械装置及び運搬具が670百万円減少したことなどにより783百万円減少し、47,660百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金が690百万円増加したものの、借入金（短期借入金・長期借入金）が798百万円減少、退職給付引当金が468百万円減少したことなどにより726百万円減少し、29,949百万円となりました。純資産につきましては、少数株主持分が417百万円減少したことなどにより57百万円減少し、17,711百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,906百万円減少し、当連結会計年度末には2,314百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,466百万円（前期は1,606百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,045百万円（前期は1,381百万円）、減価償却費2,121百万円（前期は2,228百万円）を計上し、仕入債務596百万円が増加（前期は422百万円の減少）したものの、たな卸資産が843百万円増加（前期は722百万円の増加）、売上債権が677百万円増加（前期は210百万円の減少）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,015百万円（前期は982百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出178百万円（前期は336百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出1,723百万円（前期は881百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,623百万円（前期は1,240百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による減少（純減額）が798百万円（前期は522百万円の支出）、配当金の支払額141百万円（前期は142百万円の支出）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	25.9	27.5	28.4	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	15.1	16.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	6.1	11.3	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	6.2	3.5	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり3円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)
総資産 (A)	48,956	50,271	48,443	47,660
有利子負債額 (B)	18,975	18,619	18,096	17,297
(B) / (A) %	38.8	37.0	37.4	36.3
売上高 (C)	45,278	33,687	37,947	38,393
支払利息 (D)	440	492	459	423
(D) / (C) %	1.0	1.5	1.2	1.1

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成21年3月期40.0%、平成22年3月期42.0%、平成23年3月期44.1%、平成24年3月期44.5%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

アジアなど成長市場の需要を取り込むため、第8次中期経営計画（2009～2011年）で推進したグローバル事業体制をさらに加速させ、二輪・四輪用製品の海外生産の更なる拡大、海外拠点のR&D機能の強化、販売製品群の拡大等を図っていきます。

一方、グローバル展開の更なる推進は、本社マザー工場のものづくりの空洞化を伴います。その穴を埋めるべく、また、チェーンに代わる将来の収益源となる柱を確立すべく、新たな事業分野に挑戦し、新規事業の確立を目指します。

新たなステージに向けたこれら取組みを強力に推進するためには、その担い手となる人財の育成強化が急務となっています。優秀な人財の能力、モチベーションを最大限に活かすことにより、事業の各機能を強化し、常に発展しつづける企業体質づくりを進めます。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州における財政危機問題が長期化し、新興国を含めた世界経済への影響が懸念され、また為替の円高、中東情勢の混迷に伴う原油価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは『新たなステージへの変革』をスローガンとする第9次中期経営計画（2012～2014年）を策定し、本年よりスタートしております。インドにて二輪車用チェーン生産工場を立ち上げ、タイにおいては物流システム、各種搬送設備等の製造販売会社を子会社化するなど海外生産の拡大、グローバル事業の更なる展開を図るとともに、将来の収益源となる柱を確立すべく、新たな事業分野に挑戦し、新規事業の創出を目指してまいります。また、次世代を担う人財を育成し、常に発展しつづける企業体質づくりを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822	3,069
受取手形及び売掛金	8,403	※4 9,080
商品及び製品	2,745	3,141
仕掛品	2,212	2,355
原材料及び貯蔵品	2,235	2,540
繰延税金資産	322	284
その他	493	456
貸倒引当金	△93	△68
流動資産合計	21,142	20,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,393	13,315
減価償却累計額	△8,071	△8,454
建物及び構築物（純額）	※2 5,322	※2 4,860
機械装置及び運搬具	27,558	27,155
減価償却累計額	△22,631	△22,899
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,926	※2 4,256
土地	※2 2,773	※2 2,786
リース資産	2,308	2,452
減価償却累計額	△808	△773
リース資産（純額）	1,499	1,678
建設仮勘定	384	487
その他	2,388	2,663
減価償却累計額	△1,772	△1,918
その他（純額）	615	744
有形固定資産合計	15,522	14,814
無形固定資産		
のれん	33	52
ソフトウェア	83	86
その他	16	21
無形固定資産合計	134	160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10,937	※1, ※2 11,286
繰延税金資産	142	111
その他	566	427
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,645	11,824
固定資産合計	27,301	26,799
資産合計	48,443	47,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,187	※4 4,878
短期借入金	※2 6,843	※2 7,603
1年内償還予定の社債	—	4,500
リース債務	434	515
未払法人税等	60	177
賞与引当金	325	372
役員賞与引当金	13	11
製品保証引当金	162	115
その他	1,771	1,670
流動負債合計	13,798	19,844
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	※2 6,753	※2 5,194
リース債務	903	710
繰延税金負債	437	421
退職給付引当金	4,098	3,630
長期未払金	184	147
固定負債合計	16,876	10,104
負債合計	30,675	29,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	6,248	6,626
自己株式	△17	△17
株主資本合計	11,017	11,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,528	3,928
為替換算調整勘定	△779	△1,197
その他の包括利益累計額合計	2,748	2,730
少数株主持分	4,002	3,585
純資産合計	17,768	17,711
負債純資産合計	48,443	47,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,947	38,393
売上原価	31,034	31,640
売上総利益	6,912	6,753
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,478	※1, ※2 5,842
営業利益	1,434	911
営業外収益		
受取利息	31	42
受取配当金	160	188
持分法による投資利益	166	198
その他	259	273
営業外収益合計	617	701
営業外費用		
支払利息	481	467
為替差損	106	79
その他	74	73
営業外費用合計	661	619
経常利益	1,389	993
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	—
投資有価証券売却益	26	31
貸倒引当金戻入額	2	—
負ののれん発生益	—	※4 39
特別利益合計	35	71
特別損失		
固定資産売却損	※5 31	※5 13
固定資産除却損	※6 12	※6 6
特別損失合計	43	20
税金等調整前当期純利益	1,381	1,045
法人税、住民税及び事業税	106	224
法人税等調整額	181	274
法人税等合計	288	499
少数株主損益調整前当期純利益	1,093	545
少数株主利益	246	121
当期純利益	847	424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,093	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	404
為替換算調整勘定	△332	△470
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△806	*1 △65
包括利益	287	480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84	406
少数株主に係る包括利益	202	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
利益剰余金		
当期首残高	5,542	6,248
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	847	424
持分変動による増加	—	95
当期変動額合計	705	377
当期末残高	6,248	6,626
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
当期首残高	10,311	11,017
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	847	424
自己株式の取得	△0	△0
持分変動による増加	—	95
当期変動額合計	705	377
当期末残高	11,017	11,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,995	3,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	400
当期変動額合計	△467	400
当期末残高	3,528	3,928
為替換算調整勘定		
当期首残高	△483	△779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	△418
当期変動額合計	△295	△418
当期末残高	△779	△1,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,511	2,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△762	△17
当期変動額合計	△762	△17
当期末残高	2,748	2,730
少数株主持分		
当期首残高	3,975	4,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△417
当期変動額合計	26	△417
当期末残高	4,002	3,585
純資産合計		
当期首残高	17,798	17,768
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	847	424
自己株式の取得	△0	△0
持分変動による増加	—	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△736	△434
当期変動額合計	△30	△57
当期末残高	17,768	17,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,381	1,045
減価償却費	2,228	2,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△611	△468
受取利息及び受取配当金	△191	△230
支払利息	481	467
有形固定資産売却損益 (△は益)	25	13
売上債権の増減額 (△は増加)	210	△677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△722	△843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422	596
その他	△486	△230
小計	1,893	1,792
利息及び配当金の受取額	203	242
利息の支払額	△487	△468
法人税等の還付額	98	22
法人税等の支払額	△101	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△336	△178
定期預金の払戻による収入	62	24
有形固定資産の取得による支出	△881	△1,723
有形固定資産の売却による収入	31	0
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	83	3
その他	58	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241	△140
長期借入れによる収入	958	261
長期借入金の返済による支出	△1,239	△920
配当金の支払額	△142	△141
少数株主への配当金の支払額	△71	△89
その他	△504	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402	△1,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,623	4,220
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,220	※1 2,314

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. D. I. D VIETNAM CO., LTD. DAIDO INDIA PVT. LTD. RAD MANUFACTURING, INC. P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 新星工業(株) 上記のうち、DAIDO CORPORATION OF AMERICAは、平成23年4月にアメリカのRAD MANUFACTURINGの全株式を取得し、子会社化しております。 なお、D. I. D INDIA TRADING PVT. LTD. は、当連結会計年度中にDAIDO INDIA PVT. LTD. へと社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)大同テクノ ダイド建設(株) 翔研工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社3社(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社14社のうち、下記10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. D. I. D VIETNAM CO., LTD. RAD MANUFACTURING, INC. P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社14社のうち、下記4社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO INDIA PVT. LTD. 新星工業(株)</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) のれん : 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア: ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,205百万円は、「リース債務」434百万円、「その他」1,771百万円として組み替えております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた72百万円は「その他」として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は109百万円減少し、法人税等調整額は191百万円増加しております。</p>

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,908百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当等として、短期借入金1,381百万円(うち、180百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,652百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 366百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 658 "</p> <p>土地 434 "</p> <hr/> <p>合計 1,459百万円</p> <p>当社の投資有価証券のうち4,960百万円は短期借入金2,675百万円(うち435百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,724百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 11百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 122 "</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,094百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当等として、短期借入金1,412百万円(うち、232百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,332百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 341百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 503 "</p> <p>土地 434 "</p> <hr/> <p>合計 1,279百万円</p> <p>当社の投資有価証券のうち5,084百万円は短期借入金3,278百万円(うち1,038百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金886百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 4百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 253 "</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 332百万円</p> <p>支払手形 18 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">789 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は309百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円、土地4百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具30百万円、リース資産0百万円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具9百万円、リース資産0百万円、その他1百万円であります。</p>	給料・賞与金	1,505百万円	荷造費	221 "	運賃	789 "	旅費交通費	266 "	地代家賃	107 "	賞与引当金繰入額	116 "	退職給付費用	94 "	貸倒引当金繰入額	2 "	減価償却費	271 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,683百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">793 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は392百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 負ののれん発生益は、当社が追加取得した連結子会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具18百万円、リース資産0百万円、その他0百万円であります。</p>	給料・賞与金	1,683百万円	荷造費	243 "	運賃	793 "	旅費交通費	287 "	地代家賃	105 "	賞与引当金繰入額	134 "	退職給付費用	101 "	貸倒引当金繰入額	1 "	減価償却費	317 "
給料・賞与金	1,505百万円																																				
荷造費	221 "																																				
運賃	789 "																																				
旅費交通費	266 "																																				
地代家賃	107 "																																				
賞与引当金繰入額	116 "																																				
退職給付費用	94 "																																				
貸倒引当金繰入額	2 "																																				
減価償却費	271 "																																				
給料・賞与金	1,683百万円																																				
荷造費	243 "																																				
運賃	793 "																																				
旅費交通費	287 "																																				
地代家賃	105 "																																				
賞与引当金繰入額	134 "																																				
退職給付費用	101 "																																				
貸倒引当金繰入額	1 "																																				
減価償却費	317 "																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	198百万円
組替調整額	△31
<hr/>	
税効果調整前	166
税効果額	△238
<hr/>	
その他有価証券評価差額金	404
<hr/>	
為替換算調整勘定	
当期発生額	△470
<hr/>	
税効果調整前	△470
税効果額	—
<hr/>	
為替換算調整勘定	△470
<hr/>	
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0
<hr/>	
その他の包括利益合計	△65

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	95	1	—	97
合計	95	1	—	97

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	97	1	—	98
合計	97	1	—	98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,822百万円	現金及び預金勘定 3,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △602 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △755 "
現金及び現金同等物 4,220 "	現金及び現金同等物 2,314 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しています。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,635	6,796	2,010	3,619	884	37,947	—	37,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,155	464	—	—	0	4,620	(4,620)	—
計	28,791	7,260	2,010	3,619	885	42,567	(4,620)	37,947
セグメント利益	626	661	98	120	62	1,571	(136)	1,434
セグメント資産	42,091	7,461	1,442	3,419	473	54,887	(6,443)	48,443
その他の項目								
減価償却費	1,533	586	12	139	9	2,282	(53)	2,228
持分法適用会社への投 資額	1,733	—	—	—	—	1,733	—	1,733
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	540	887	19	142	0	1,589	(46)	1,543

(注) セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,365	7,410	1,969	3,665	983	38,393	—	38,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,293	444	2	—	0	4,740	(4,740)	—
計	28,658	7,855	1,971	3,665	983	43,134	(4,740)	38,393
セグメント利益	305	443	60	91	38	939	(28)	911
セグメント資産	41,558	8,452	1,429	3,036	485	54,962	(7,302)	47,660
その他の項目								
減価償却費	1,380	627	22	140	10	2,181	(59)	2,121
のれんの償却額	—	—	5	—	—	5	—	5
持分法適用会社への投 資額	1,919	—	—	—	—	1,919	—	1,919
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	679	1,256	102	122	3	2,164	(98)	2,066

(注) セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて39百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たりの純資産額 292.43円	1株当たりの純資産額 300.08円
1株当たりの当期純利益 18.00円	1株当たりの当期純利益 9.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	847	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	847	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,074	47,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	457
受取手形	1,446	1,521
売掛金	4,455	4,759
商品及び製品	1,659	1,707
仕掛品	1,302	1,504
原材料及び貯蔵品	924	889
前払費用	31	25
未収入金	121	70
関係会社短期貸付金	248	661
繰延税金資産	241	183
その他	12	15
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,269	11,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,026	8,077
減価償却累計額	△5,274	△5,493
建物(純額)	2,751	2,584
構築物	1,620	1,659
減価償却累計額	△1,187	△1,263
構築物(純額)	433	396
機械及び装置	18,550	18,653
減価償却累計額	△16,623	△17,031
機械及び装置(純額)	1,926	1,622
車両運搬具	201	207
減価償却累計額	△195	△197
車両運搬具(純額)	6	9
工具、器具及び備品	838	901
減価償却累計額	△792	△843
工具、器具及び備品(純額)	45	57
土地	1,782	1,782
リース資産	865	850
減価償却累計額	△432	△528
リース資産(純額)	433	322
建設仮勘定	116	66
有形固定資産合計	7,495	6,841
無形固定資産		
ソフトウェア	31	20
電話加入権	9	9
その他	1	1
無形固定資産合計	42	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,906	9,061
関係会社株式	3,336	3,654
出資金	0	0
関係会社出資金	1,193	1,763
関係会社長期貸付金	272	488
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	9	6
事業保険金	176	177
その他	51	51
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,945	15,203
固定資産合計	21,483	22,076
資産合計	34,752	33,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,888	2,866
短期借入金	3,970	3,970
1年内償還予定の社債	—	4,500
1年内返済予定の長期借入金	708	1,282
リース債務	156	142
未払金	709	548
未払費用	186	217
未払法人税等	21	21
未払消費税等	16	43
前受金	1	0
預り金	40	71
賞与引当金	226	247
製品保証引当金	162	115
その他	0	1
流動負債合計	9,089	14,029
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	5,202	4,120
リース債務	327	220
繰延税金負債	425	344
退職給付引当金	3,863	3,377
長期未払金	126	107
固定負債合計	14,445	8,170
負債合計	23,534	22,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	249	244
別途積立金	1,472	1,872
繰越利益剰余金	669	333
利益剰余金合計	2,947	3,006
自己株式	△11	△11
株主資本合計	7,714	7,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,504	3,900
評価・換算差額等合計	3,504	3,900
純資産合計	11,218	11,672
負債純資産合計	34,752	33,872

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,378	19,959
売上原価		
製品期首たな卸高	1,397	1,659
当期製品製造原価	18,407	17,960
合計	19,804	19,620
製品期末たな卸高	1,659	1,707
製品売上原価	18,144	17,913
売上総利益	2,233	2,046
販売費及び一般管理費	1,675	1,870
営業利益	557	175
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	272	349
その他	127	108
営業外収益合計	418	477
営業外費用		
支払利息	132	121
社債利息	67	67
その他	60	48
営業外費用合計	260	237
経常利益	715	414
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	26	31
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	31	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	2
特別損失合計	8	2
税引前当期純利益	738	445
法人税、住民税及び事業税	28	30
法人税等調整額	136	214
法人税等合計	165	245
当期純利益	573	199

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
資本剰余金合計		
当期首残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	556	556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	255	249
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	249	244
別途積立金		
当期首残高	1,772	1,472
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	400
当期末残高	1,472	1,872
繰越利益剰余金		
当期首残高	△67	669
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
別途積立金の積立	—	△400
別途積立金の取崩	300	—
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期純利益	573	199
当期変動額合計	737	△336
当期末残高	669	333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,516	2,947
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	573	199
当期変動額合計	431	58
当期末残高	2,947	3,006
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	7,282	7,714
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	573	199
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	431	58
当期末残高	7,714	7,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,963	3,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459	395
当期変動額合計	△459	395
当期末残高	3,504	3,900
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,963	3,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459	395
当期変動額合計	△459	395
当期末残高	3,504	3,900
純資産合計		
当期首残高	11,246	11,218
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	573	199
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459	395
当期変動額合計	△28	453
当期末残高	11,218	11,672

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。